

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-8019

住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号

氏 名 NTT東日本株式会社

代表取締役社長 澁谷 直樹 印

(代理人) 執行役員神奈川事業部長 相原 朋子

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	NTT東日本株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※※※※		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	10,043	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 14,248 (調) 14,680	(実) 17,052 (調) 16,048	(実) 17,846 (調) 15,258	(実) 16,836 (調) 16,836	(実) 14,192 (調) 14,649
削減率		(実) -19.7% (調) -9.3%	(実) -25.3% (調) -3.9%	(実) -18.2% (調) -14.7%	(実) 0.4% (調) 0.2%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>負荷設備の需要増に伴い主要エネルギーである電力使用量が前年度比3.9%増加した。また、その他にガス2.2%増加、燃料79.7%増加となった。</p> <p>さらに、電気料金の高騰を受け、川崎市内9拠点において排出係数の低いエネットから排出係数の高い東京電力に変更したこと、昨年度と比較して電力事業者の排出係数が増加したことにより、温室効果ガスの排出量は基準年の2021年度から19.7%の増加となっている。</p>	
第2年度	<p>負荷設備の需要増に伴い主要エネルギーである電力使用量が基準年度比3.6%増加した。また、その他にガスは52.9%減少したが、燃料は285.8%増加となった。</p> <p>さらに、基準年度と比較して電力事業者の排出係数が増加したことにより、温室効果ガスの排出量は基準年の2021年度から25.3%の増加となっている。</p>	
第3年度	<p>負荷設備の需要増に伴い主要エネルギーである電力使用量が基準年度比3.1%増加した。また、その他にガスは41.3%減少したが、燃料は2.4%増加となった。</p> <p>さらに、基準年度と比較して電力事業者の排出係数が増加したことにより、温室効果ガスの排出量は基準年の2021年度から18.2%の増加となっている。</p>	
<p>計画期間における排出量増減等の評価(第3年度の報告時に記載)</p>		<p>計画通りネットワーク設備の更改や空調設備の改善を実施してきたが、新サービス提供に伴う設備構築により電力使用量の増加と、電力事業者の変更による排出係数の増加により、目標を達成出来なかった。</p>
<p>上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)</p>		<p>サービス増加や通信設備等の増設など事業活動が活発化する状況を踏まえ、原単位の目標設定により、効率的なエネルギー利用を推進していく。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制を活用し、温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組みを推進して行きます。</p> <p>(2) 電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、以下の施策を引き続き実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク設備の更改・統合圧縮</li> <li>・高効率な空調設備への更改</li> <li>・通信機械室内の運用改善</li> </ul> <p>(3) 事務所に関する温暖化対策 オフィスで使用する電力量削減のため、以下の施策を実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昼休み時の消灯</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの実施</li> <li>・OA機器の低消費電力設定</li> <li>・屋上緑化</li> <li>・リモートワーク（在宅勤務・サテライト活用）の推進</li> <li>・フリーアドレスに伴うオフィススペースの有効活用</li> <li>・時間外勤務時は集約して業務し電力の削減</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<p>○ISO14001を活用した推進体制の整備 2000年3月より取得しているISO14001の推進体制の活用、エコアクション2.1認証・登録制度やグリーン経営認証によるマイバック利用・エコドライブ・マイカップ利用・3アップダウン運動・ノー割箸化など温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを実施しています。</p> <p>○電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、計画時の施策を引き続き実施していきます。</p> <p>○事務所に関する温暖化対策 計画時の施策を実施。追加実施としてNTT東日本川崎支店が、川崎市から「かわさきSDGsゴールドパートナー」として登録されました。</p>
<p>第2年度</p>	<p>○ISO14001認証は返納したが、推進体制は継続 2023年9月「ISO14001認証返納」も、下記省エネ活動は、継続して推進 マイバック利用・エコドライブ・マイカップ利用・3アップダウン運動・ノー割箸化など温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを実施しています。</p> <p>○電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、計画時の施策を引き続き実施していきます。（高効率な電気通信設備用整流装置への更改等）</p> <p>○事務所に関する温暖化対策 計画時の施策を実施。追加実施としてNTT東日本川崎支店が、川崎市から「かわさきSDGsゴールドパートナー」として登録されました。</p>
<p>第3年度</p>	<p>○ISO14001認証は返納したが、推進体制は継続 2023年9月「ISO14001認証返納」も、下記省エネ活動は、継続して推進 マイバック利用・エコドライブ・マイカップ利用・3アップ4ダウン運動・ノー割箸化など温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを実施しています。</p> <p>○電気通信設備に関する温暖化対策 通信設備で使用する電力量削減のため、計画時の施策を引き続き実施していきます。（室内機フィルタや室外機の洗浄、圧縮機の交換による空調装置の改善や電力装置ユニット台数適正化等の実施）</p> <p>○事務所に関する温暖化対策 計画時の施策を実施。追加実施として神奈川県「森林再生パートナー制度」への参画及び横浜LMC及び横浜ビルの敷地（コンクリート部分）の緑化（芝生化）を実施。</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>2023年度にISO14001認証を返納するなど状況の変化はありましたが、電気通信設備に関する更改・改善や事務所に関する温暖化対策も実施し、神奈川県「森林再生パートナー制度」へ参画する等の森林保全活動といった企業として地域に貢献する取り組みも積極的に実施できた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) フレッツ光の普及拡大 NTT東日本では、光ブロードバンドサービス「フレッツ光」の普及拡大に積極的に取り組んでいます。「フレッツ光」により、便利で快適な通信環境をご提供するとともに、社会全体の環境負荷の低減にも寄与することができます。
第1年度	(1) フレッツ光の普及拡大 2022年度 光サービス 純増数 17,682回線
第2年度	(1) フレッツ光の普及拡大 2023年度 光サービス 純増数 ▲1,669回線
第3年度	(1) フレッツ光の普及拡大 2024年度 光サービス 純増数 12,047回線

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み
第1年度	(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み (5) NTT東日本川崎支店が、川崎市から「かわさきSDGsゴールドパートナー」として登録(追加実施)
第2年度	(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み (5) NTT東日本川崎支店が、川崎市から「かわさきSDGsゴールドパートナー」として登録
第3年度	(1) グリーン調達 (2) 廃棄物の減量化・分別化 (3) 社員に向けた環境教育の実施 (4) 社員参加型環境活動の取り組み (5) NTT東日本川崎支店が、川崎市から「かわさきSDGsゴールドパートナー」として登録 (6) 神奈川県「森林再生パートナー制度」への参画(追加実施) (7) 横浜LMC及び横浜ビルの敷地(コンクリート部分)の緑化(芝生化)(追加実施)

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	14,248 t-CO <sub>2</sub>	17,052 t-CO <sub>2</sub>	17,846 t-CO <sub>2</sub>	16,836 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	9,555 KL	10,024 KL	10,068 KL	10,043 KL
事業所の数	17	17	17	17

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
※※※※	※※※※	2,507			

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度